

ジョンソン首相誕生後の展開

～合意なき離脱もEU残留も選挙次第～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

研究員 奥脇 健史

◇ 英保守党党首選はジョンソン氏とハント氏が決選投票に進出。一般党員に絶大な人気を誇るジョンソン氏の首相就任が確実な情勢。ジョンソン氏はメイ首相の離脱案を修正し、北アイルランドのバックストップ撤廃を要求する見込み。交渉が本格化するの秋とみられ、10月末の離脱期限までの審議日程はタイト。議会は合意なき離脱の阻止に動くと思われる。内閣不信任案が可決され、議会の解散・総選挙を理由に、10月末の期限が再延長されると予想。ジョンソン首相誕生で保守党が離脱支持の有権者を取り戻すことに成功すれば、保守党政権継続で強硬離脱に突き進む。労働党が政権を奪取すれば、二度目の国民投票を実施する可能性が高まる。つまり、ジョンソン首相誕生は、合意なき離脱の可能性を高めるだけでなく、EU残留の可能性を高める面もある。

テリーザ・メイ首相の後任を選ぶ英保守党の党首選は20日に全ての議員投票を終え、ボリス・ジョンソン元外相とジェレミー・ハント外相の2人が決選投票に駒を進めることが決まった(図表1)。決選投票は十数万人の党員による郵送投票で行われる。22日のバーミンガムを皮切りに、来月17日のロンドンまで英国各地で計16回の討論会が開催される。投票用紙は来月6～8日に郵送され、投票結果は同月22日の週(具体的な日時は現時点で不明)に公表される。そこから数日以内にメイ首相が女王に正式な辞意を申し入れるとみられる。同日中に後継党首が女王からの首相就任と組閣要請を受諾し、女王の手に忠誠を誓うキスをすることで新たな首相が誕生する。

(図表1) 英保守党党首選の投票結果

	初回 6月13日 議員投票	第2回 6月18日 議員投票	第3回 6月19日 議員投票	第4回 6月20日 議員投票	第5回 6月20日 議員投票	決選投票 郵送 党員投票
ボリス・ジョンソン元外相	114	126	143	157	160	—
ジェレミー・ハント外相	43	46	54	59	77	—
マイケル・ゴープ環境・食糧・農村相	37	41	51	61	75	脱落
サジド・ジャビド内相	23	33	38	34		脱落
ローリー・スチュワート国際開発相	19	37	27			脱落
ドミニク・ラーブ元EU離脱担当相	27	30				脱落
マット・ハンコック保険相	20					出馬撤回
アンドレア・レッドソム元下院院内総務	11					脱落
マーク・ハーバー元下院院内幹事長	10					脱落
エスター・マクベイ元雇用・年金相	9					脱落

出所: 各種報道より第一生命経済研究所が作成

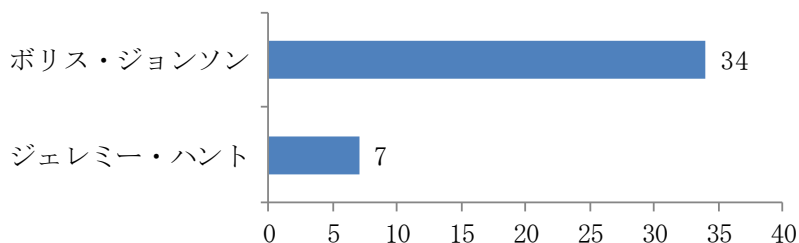
首相の座を争うジョンソン氏とハント氏の経歴と政策の概要は以下の通り。

ジョンソン氏はジャーナリスト出身で、知名度、人気ともに英国でトップクラスの政治家。2001年に下院議員に当選し、2008年からは労働党の地盤として知られるロンドンで市長を二期務めた。市長在職中に雇用創出や犯罪減少などの実績をあげ、今回の党首選でのアピールポイントとしている。ロンドン・オリンピックを成功に導いたことも評価され、この頃から首相に推す声もあがるようになった。2016年の国民投票で離脱キャンペーンを率い、次期首相の有力候補と目されたが、盟友の裏切りもあり直前で立候補を取り止めた。メイ政権では外相を務めたが、首相の離脱方針に反発して辞任した。奔放で無責任な言動に国内外で批判に晒されることも多く、人気が高いと同時に敵も多い政治家。強硬離脱派として知られ、合意のあり・なしを問わず10月31日に離脱すると主張している。所得税の最高税率の課税所得引き上げ、高速ブロードバンドの整備、教育予算の拡充などを掲げている。

ハント氏はビジネス界出身で、日本で英語を教えていた経験もある知日派として知られる。大学卒業後にコンサルタント会社に就職、その後2年間日本に渡り、帰国後に教育出版社を立ち上げた。2005年に下院議員に当選し、2010年に文化・オリンピック・メディア・スポーツ担当相に就任、2012年から保険相を歴代最長となる6年務めた。2016年の国民投票では残留に投票したが、その後、離脱支持に転向した。ジョンソン氏の辞任に伴い、2018年から外相を務めている。誠実で穏健な人柄と評されることが多い。合意なき離脱の可能性を排除しないが、好ましい選択肢ではないとする。保守党内の強硬離脱派グループや北アイルランドの代表者も含めた交渉グループを結成し、EU側との離脱協議に臨むとする。10月31日までの離脱実現を可能とするが、離脱期限の延長も選択肢から除外していない。英国をシリコンバレーのようなイノベーションのハブにすることや、法人税率をアイルランド並みに引き下げるなど、企業目線の政策が目立つ。

ハント氏はジョンソン氏の実務能力や不誠実さを攻撃するとともに、自身のビジネスでの成功経験や閣僚としての実績、安定感や誠実さ、EU首脳との良好な関係をアピールするとみられる。ただ、離脱実現を約束する同氏には、メイ首相と同様に国民投票で残留に投票した過去がつきまとう。また、ブレグジット党に奪われた離脱支持者を奪い返し、労働党の政権奪取（ジェレミー・コービン党首の首相就任）を阻止するために必要な有権者への訴求力でジョンソン氏に劣る点は否めない。各種の世論調査でもジョンソン氏のリードは圧倒的で（図表2）、今回の党首選でジョンソン氏は物議を醸す発言を避け、安全運転を心がけている。よほど大きな失敗やスキャンダルの発覚しない限り、一般党员に絶大な人気を誇るジョンソン氏が次の首相に就任することになりそうだ。

（図表2）英国の保守党党首選の世論調査（％）



注：2017年総選挙での保守党投票者、6月3-4日の調査
出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

ジョンソン氏の過去のブレグジットに関する発言からは、関税同盟と単一市場から脱退し、EUとの間で包括的な自由貿易協定を結ぶことを目指している（カナダ型）。また、北アイルランド国境管理のバックストップ撤回を求めており、技術活用による解決策を模索している。EU側は将来関係の政治宣言（離脱後の英国とEUとの将来関係の骨格を定めたガイドライン）を修正する余地があるとする一方、離脱協定（離脱精算金、英EU市民の権利保護、移行期間、北アイルランドのバックストップなどの離脱条件を定めた条約文書）の見直しには応じないことを明言している。バックストップの見直しには離脱協定の修正が必要で、交渉は難航が予想される。さらに国内では、合意受け入れ是非を問う下院採決と上下両院での法制化作業が必要となる。保守党内にはジョンソン氏の強硬姿勢に批判的な残留派議員が10名近くいるとみられ、議会採決を乗り切るためには、閣外協力する北アイルランドの地域政党（DUP）の10議員に加えて、労働党の離脱派議員の協力が必要となる。EUと英議会を正攻法で説得することは難しく、合意なき離脱に対する不安を掻き立て、合意の受け入れを迫る当初のメイ首相とほとんど変わらない戦略が採られそうだ。脅しが効くには合意なき離脱の不安が高まらなければならない。協議が本格化するのには、議会の夏季休会と保守党の党大会を終えた10月初旬にずれ込む恐れがある（図表3）。議会再開からEUとの暫定的な合意期限である10月17・18日の欧州首脳会議までは1週間足らず、10月末の離脱期限までも3週間しかない。

（図表3）英国の今後の議会日程

日	月	火	水	木	金	土
7/21	22	23	24	25	26	27
	保守党新党首選出・新首相就任（この週中に）					
				議会散会		

～ 夏季休会 ～

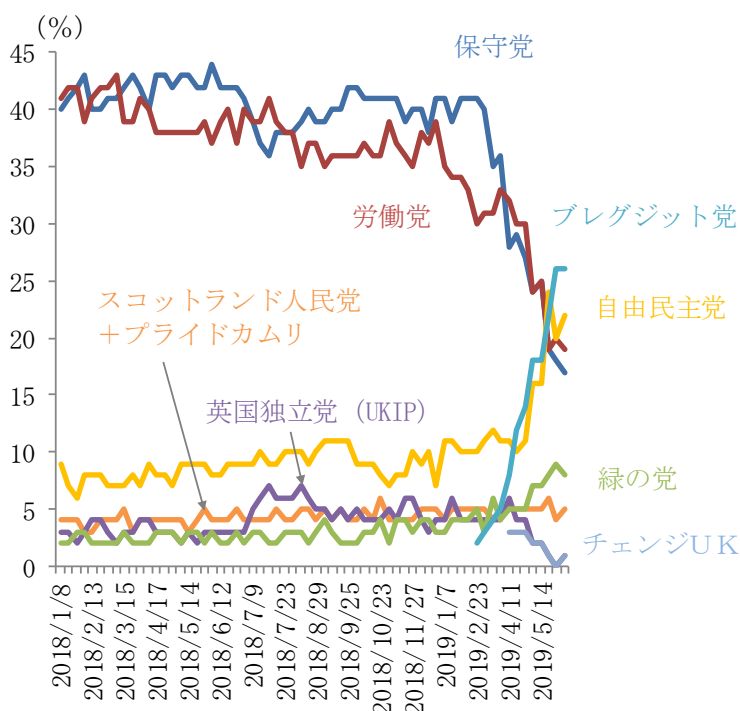
9/1	2	3	4	5	6	7
			議会再開			
8	9	10	11	12	13	14
				議会散会		
15	16	17	18	19	20	21
自由民主党党大会						
22	23	24	25	26	27	28
労働党党大会						
29	30	10/1	2	3	4	5
保守党党大会						
6	7	8	9	10	11	12
			議会再開			
13	14	15	16	17	18	19
				欧州首脳会議		
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	11/1	2
				離脱協議期限		

注：緑字は議会の審議日程（通常月～木）、正式な休会日程はこれから発表される
出所：英議会や各党資料などより第一生命経済研究所が作成

議会は過去の投票で合意なき離脱の回避を繰り返し選択してきた。今回も合意なき離脱の回避に向けた圧力を強めることが予想される。ただ、議会の審議時間を何に使うかは政府が決定する（議会に決定権はない）。弱体化したメイ首相が議会に主導権を握られたのに対し、強硬離脱派の支持を受けるジョンソン氏がこうした要求を受け入れるとは限らない。合意なき離脱を回避する最終手段は、野党が提出する内閣不信任案に保守党の残留派議員が同調し、次期政権を不信任に追い込むことだろう。協議期限の再延長に否定的なEU側も、総選挙や二度目の国民投票を理由とする延長には応じる可能性を示唆している。内閣不信任案の可決から14日以内に改めて信任されない場合、議会任期固定法に基づき、議会の解散・総選挙が行われる。

最近の世論調査では、保守党と労働党が揃って支持を落とし、代わりにブレグジット党と自由民主党が支持を伸ばしている（図表4）。二大政党に有利な小選挙区制で行われる英下院選挙で、ブレグジット党や自由民主党の獲得議席は限られよう。ただ、保守党はブレグジット党と離脱支持の有権者を、労働党は自由民主党と残留支持の有権者をそれぞれ奪い合っている。総選挙後に保守党政権が続くかは、ジョンソン首相誕生でブレグジット党から離脱支持の有権者を奪い返せるかに掛かっている。また、保守党とブレグジット党、労働党と自由民主党の間で選挙協力が行われるか、労働党がどのような離脱方針で総選挙に臨むか（最近の報道で労働党は二度目の国民投票の実施に傾いているとされる）によっても、選挙結果は変わってこよう。ジョンソン首相誕生は合意なき離脱の可能性を高める面もあるが、内閣不信任→総選挙→労働党政権誕生→国民投票再実施というパスから残留の可能性を高める面もある。

（図表4）英国の下院選挙での政党別支持率



出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

